

# 情報クリップ

農業情報ピックアップ

## 6/24 中国のホウレンソウ輸出元に改善要求

農水省は、冷凍ホウレンソウを製造し、日本に輸出している中国山東省の泰安山亜細亜食品有限公司に対して、JAS法に基づき、改善を請求したと発表した。同会社は無農薬栽培などを条件に2000年8月に日本の「有機JAS」格付けの認定を受けたが、今月に入って、輸出したホウレンソウから食品衛生法の基準値を超える農薬クロルピリホスが3度にわたって検出された。(朝日)

## トビックス

### 6/11 西友が各店舗から「環境税」徴収へ

大手スーパーの西友は、CO<sub>2</sub>の発生量に応じて各店舗から「エコタックス」(企業内環境税)を徴収すると発表した。エコタックスは、各店舗の電気・ガス使用量や廃棄物の排出量をCO<sub>2</sub>に換算し、1t当たり1万円を課税する。容器包装を減らすなどで環境に貢献した店は、CO<sub>2</sub>排出量の一部を相殺して「免税」される。(朝日)

### 6/24 5月の外食売上高3.5%減

日本フードサービス協会が発表した5月の外食産業市場動向調査によると、全業態の既存店売上高は前年同月比3.5%減だった。狂牛病の影響が残る焼き肉ファミリールレストランが23.5%減となったのが響いた。同協会は「焼き肉レストランは、郊外型の店舗が依然厳しい」と分析している。(時事)

### 6/26 自主米入札、下落続く

自主米価格形成センターが実施した2001年産自主流通米入札は、平均落札価格が前回(5月)に比べ60kg当たり73円(0.5%)安い1万6098円と前回に続き

て下落した。卸業者が在庫を大量に抱えているうえ、本年産の新米出荷が早まりそうなことから先安観が強まっており、3割近い落札残が出た。(共同)

### 6/29 米国産大豆、75%がGM品種 2年連続で増加

米農務省が発表した今年の同国の遺伝子組み換え(GM)農作物作付け状況によると、大豆はGM品種の作付面積が全体の75%を占め、前年の68%から増加した。トウモロコシも34%に増え、大豆、トウモロコシとも2年連続の増加となった。(時事)

## 残留農薬

### 6/7 中国産冷凍ホウレンソウから基準値2倍の農薬

東京都は、食品販売会社「ユキワ」が輸入した中国産の冷凍ホウレンソウから、農薬のクロルピリホスが基準値(0.01ppm)の2倍検出されたと発表した。このホウレンソウには無農薬野菜を証明する「有機JASマーク」が表示されていたため、都はJAS法違反の疑いがあるとみて調査を始めた。(読売)

### 6/14 中国産冷凍ホウレンソウから、また基準値を超える農薬検出

東京都は、大手スーパー「イトーヨーカ堂」が輸入した中国産冷凍ホウレンソウ「便利な冷凍野菜ほうれん草 小分けタイプ」から、食品衛生法で定める基準値の2倍の農薬クロルピリホスが検出されたと発表した。また、福岡市は、丸紅が3月に輸入した中国産の業務用冷凍ホウレンソウ「グリーンガーデンほうれん草」から、食品衛生法で定める基準を上回る0.21ppmの農薬クロルピリホスを検出したと発表した。(朝日)

### 6/27 中国産冷凍野菜の4.1%残留農薬基準超え

中国産冷凍野菜の4.1%が残留農薬の基準を超えていることが、厚生労働省のまとめでわかった。ほとんどが冷凍ホウレンソウで、一般の中国産鮮野菜の0.2%に比べはるかに高い。同省は冷凍に回るホウレンソウの管理に問題があるとみて、中国政府に改善を申し入れている。(朝日)

### 7/3 5年で農産品の安全確保

中国紙人民日報によると、中国農業省の劉堅次官は記者会見で、野菜や果物など生鮮食料品の安全を確保するため、「5年以内に国際的な農薬残留基準を守る体制をつくる」と述べた。具体的には、有機リン殺虫剤ホスファミドンなど有害農薬の使用禁止など農業管理体制の強化を盛り込んだ「農業制限使用管理規定」を定め、同規定を8月1日から施行する。(共同)

## 食品表示

### 6/7 食品表示 組合員の約8割が「信用できない」

狂牛病発生後、相次いだ食品偽装事件の影響で、「1年前に比べて食品の表示が信用できなくなった」と不信感を募らせている生協の組合員が約8割に達していることが、日本生協連が組合員らを対象に実施した意識調査でわかった。また、食肉をめぐる産地偽装事件が相次いだせいか、表示の信頼度でも「肉類の産地」を信頼できると思えた人はわずか29%と質問項目の中で一番低く、「肉類の消費期限」「野菜の有機・無農薬表示」も、信用すると答えた人はそれぞれ48%、49%と半数以下。(毎日)

### 6/12 17%が不適正表示 JAGグループ商品で 全中調査

全中は、JAGグループが製造、販売している野菜や加工食品の表示に関する調査の中間結果をまとめ、17.7%の商品に表示漏れなど不適正な表示が見つかったと発表した。調査対象は、既に点検結果を公表している全農グループを除いたJAGグループの加工施設や直売所などの商品。対象品目1万6116点のうち2855点に、JAS法などで定められた記載事項の漏れや、誤解を招きかねない表示があった。(時事)

### 7/1 半分が表示米と違うコメ混入

東京都がコメの表示調査で、DNA分析を実施したところ、商品の半分から表示米とは違うコメの混入が見つかったことがわかった。昨年4月からJAS法でコメの袋に品種、産地、産年の表示が義務づけられたことを受け、都消費生活部が同6月から今年3月にかけて調査した。対象は「コシヒカ

「ササニシキ」「あきたこまち」「ひとめぼれ」「はえぬき」の5種類で、いずれも100%の単品種と表示された商品。(読売)

7/6 生鮮食品の表示「現状で十分」は2割以下

総務省は今年5月に行った食品表示アンケート調査結果をまとめた。生鮮食品の表示が現状で十分と答えた消費者は、畜産物、農産物などいずれの項目も2割に満たず、表示に対する不満が強いことをうかがわせた。

アンケートは全国のスーパー利用者3000人を対象に総務省が行ったもの。それによると「現在の表示で十分」との回答は、畜産物4%、農産物7%、水産物8%と軒並み1割未満で、1番高い精米でも16%にとどまった。(読売)

食品安全性

6/18 ノースイ、無認可添加物含む冷凍食品50品目を回収へ

食品メーカー「ノースイ」は、中国の工場で製造した冷凍食品に、食品衛生法で使用が認められていない食品添加物が含まれていたことを明らかにし、こうした食品を自主回収すると発表した。

同社は雪印冷凍食品やダイエー、日本生活協同組合連合会(コープ)など他社ブランドの冷凍食品を委託生産しており、これらを含め計50品目を回収する。(朝日)

6/21 「不使用」表示の18商品からDNA検出

子など39商品のうち、約半数の18商品から遺伝子組み換え農作物のDNAが検出されたと発表した。調査は、厚生省の研究所が大豆、とうもろこしを使った加工食品計73商品を無作為に抽出して実施。23商品から遺伝子組み換え農作物のDNAを検出し、このうち18商品は、「遺伝子組み換え大豆(とうもろこし)不使用」と表示されていた。(毎日)

7/6 「無農薬」は「有機」より安心? 6割の消費者が勘違い

全国の消費者を対象に総務省が実施した「食品表示に関するアンケート」で、化学肥料を使ってもよい「無農薬栽培農産物」の方が、原則として化学肥料を使わず、農場に關しては厳密な条件がある「有機農産物」よりも安心なものだという印象を持っている人が61%もいることがわかった。「無農薬栽培農産物」という名称からは、有機農産物より安心なものであるとの印象を受ける、との意見がありますが、これについてどう思いますか」と質問した。回答は「そう思う」が61%、「どちらともいえない」が17%、「そうは思わない」が13%だった。(朝日)

農地制度、生産調整

6/11 「農地制度改革」 「農業経営の法人化」 2懇談会開催

農水省は、農地法の改正を視野に入れた農業経営の法人化、農山村地域の農地利用規制の緩和など、農地制度改革を具体的に検討する二つの有識者懇談会を設置すると発表した。同省は4月にまとめた「食と農の再生プラン」の中で法人

化推進など農地法の再検討にも言及しているが、生産者、農業団体には「企業の農業参入を促す」と反対も根強く、大学研究者を中心にした両懇談会を通して問題を整理し、議論を深めたい考え。(毎日)

6/28 減反「選択制」を提言

生産調整をはじめとするコメ政策の抜本見直しを協議している食糧庁の「生産調整研究会」が作成した中間取りまとめ案の概要が明らかになった。国が減反面積を決めて、農協単位で削減を実施し、一律配分的な現行政策を転換し、市場の需要に応じた「売れるコメ」を生産するため、生産調整に参加するかどうかを農家が自己責任で決める「選択制」導入を求めている。同案では、コメ販売について「原則自由、例外規制」を打ち出し、「自主流通計画制度」の廃止や、コメ価格が下落した時に所得補償する「稲作経営安定対策」助成の原則廃止も盛り込む。(毎日)

6/28 企業の農業参入など89事例を緩和・撤廃する「構造改革特区」の農業分野での特区案について、61自治体などから企業の農業参入の円滑化や、農業体験を通じた自然との触れ合いのグリーンツーリズム促進など89事例の提案があった。このうち、企業の農業参入に關連した特区案は20件。「地域に根ざした企業の農業参入の円滑化に向けた環境づくり」(北海道)、「民間企業が農地を利用するための要件緩和」(兵庫)など。(共同)

7/6 農地に転用権新設へ

農水省は、農地が虫食いの的に開

発されるのを防ぐため、農地保全に新たな仕組みを導入する方針を固めた。市町村が「農地を農地以外のものとする権利」(転用権)を一定地域で設定。農地として保全する必要のある区域では、市町村が農地所有者から権利を買い上げ、農地転用を抑える。(時事)

テクノロジ

6/19 生鮮野菜用の抗菌商品開発 静岡のベンチャー企業

セラミック系製品を開発、製造するベンチャー企業「ウェッジ」は、天然の鉱物ゼオライト(アルミノケイ酸塩)を使った野菜洗浄のための抗菌・鮮度保持剤を開発した。新商品は野菜こん包工場やスーパー、ホテル、レストランなどをターゲットにし、当面は塩素などを洗い落とす次亜塩素酸ソーダと同じ程度の価格に設定し、岩手県栗石町の同社工場で月産10トンの生産を目指す。(共同)

6/27 カフェイン カタツムリやナメクジに撃退効果

コーヒーなどに含まれるカフェインにナメクジやカタツムリを殺す作用があることが、米専門家の研究で分かった。ハワイにある米農務省のセンターが、白菜とナメクジを鉢植えに入れてカフェイン溶液を噴霧し、撃退効果を確認した。カタツムリもカフェインが苦手だった。(毎日)

6/30 バイオマスエネルギー推進に200億円要求

農水省は、新たなエネルギー資源として、生ゴミや木材クズなどを使った「バイオマス(生物資源)

エネルギー」の利用を推進するため、2003年度予算の概算要求に約200億円を盛り込む方針を明らかにした。バイオマスエネルギーは石油やガスなどの石化燃料とは違い、二酸化炭素(CO2)の排出量を減らせるクリーンエネルギーとして注目されている。(読売)

8月のイベント

●第30回国際農業機械展 in 帯広 8月23〜27日

会場 北愛国交流広場特設会場  
内容 4年に一度の農業機械展示会。「循環型農業見本市2002」「とちか食彩祭2002」とかち国際現代アート展「デマテル」。「農業シンポジウム」等を同時開催。  
主催 第30回国際農業機械展 in 帯広開催委員会  
問い合わせ 0155-247818  
公式サイト <http://www.tokachi.co.jp/~noukiten>

(海外)

●Food Expo 8月15〜19日

会場 Hong Kong Convention & Exhibition Center (中国・香港)  
内容 香港貿易發展局による食料・飲料の国際見本市。  
主催 香港貿易發展局東京事務所  
問い合わせ 03-5210-5850  
公式サイト <http://www.fidtrade.com/>

●Agrokomplex 8月15〜20日

会場 Fairgrounds Agrokomplex (スロバキア・ニトラ)  
内容 国際的な食品・農業見本市  
主催 Agrokomplex-Vystavni ctvo  
問い合わせ 00421-37-657120-5  
公式サイト <http://www.agrokomplex.sk/>